

1 地上基幹放送事業者の収支状況

(1) 収支状況表

ア 総括表

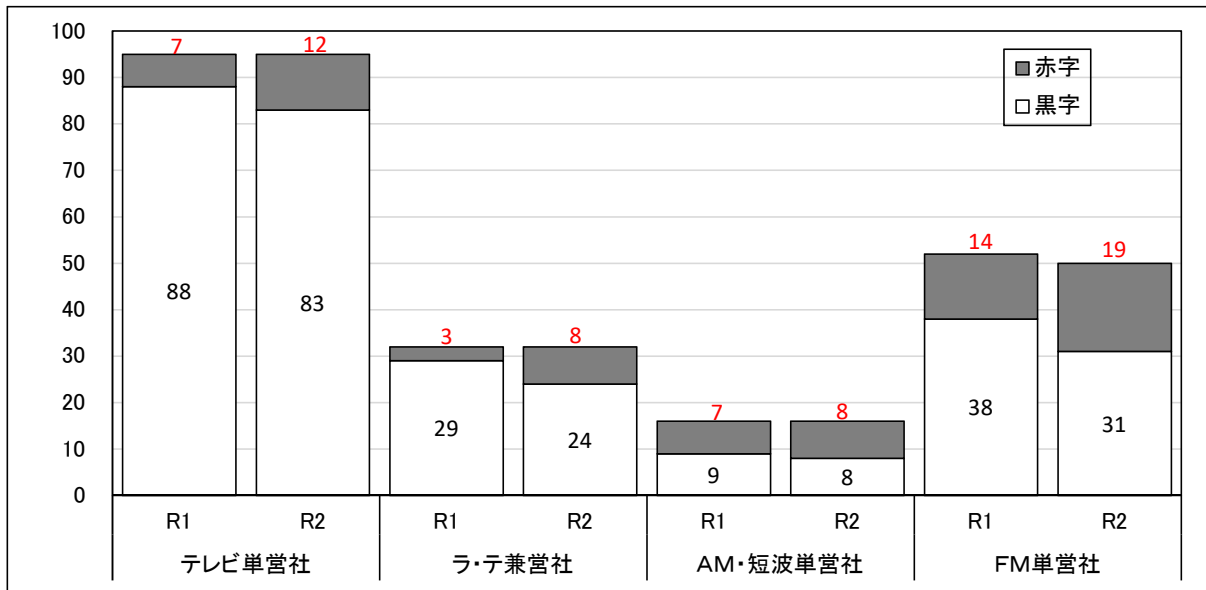
(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)		営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)	
			売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者	127 (127)	1,894,842 (-11.5%)	1,201,563 (-11.3%)	614,761 (-10.1%)	1,817,004 (-10.9%)	77,836 (-22.7%)	97,925 (-21.3%)	106,395 (+17.4%)
(内訳)								
テレビジョン放送単営社	95 (95)	1,661,889 (-11.4%)	1,073,904 (-11.5%)	511,606 (-10.0%)	1,585,897 (-11.1%)	75,991 (-17.9%)	93,064 (-17.3%)	102,821 (+20.9%)
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	32 (32)	232,953 (-11.9%)	127,659 (-9.5%)	103,155 (-10.2%)	231,107 (-9.8%)	1,845 (-77.4%)	4,861 (-58.9%)	3,574 (-36.3%)
ラジオ放送事業者	66 (68)	91,485 (-16.5%)	55,239 (-17.9%)	39,257 (-12.2%)	94,508 (-13.3%)	△3,022 —	△507 —	951 (-61.7%)
(内訳)								
中波(AM)放送単営社	15 (15)	41,254 (-13.9%)	27,138 (-14.2%)	15,706 (-8.4%)	42,849 (-12.2%)	△1,595 —	△575 —	△1,479 —
短波放送単営社	1 (1)	1,669 (-4.3%)	974 (-5.8%)	639 (-4.9%)	1,613 (-5.4%)	56 (+43.6%)	56 (+27.3%)	47 —
超短波(FM)放送単営社	50 (52)	48,562 (-19.0%)	27,127 (-21.6%)	22,912 (-14.8%)	50,045 (-14.5%)	△1,483 —	12 (-99.5%)	2,383 —
計	193 (195)	1,986,327 (-11.7%)	1,256,803 (-11.6%)	654,018 (-10.2%)	1,911,512 (-11.0%)	74,814 (-26.1%)	97,418 (-22.9%)	107,346 (+15.3%)
コミュニティ放送	298 (303)	13,019 (-10.3%)	5,759 (-11.7%)	7,690 (-6.2%)	13,448 (-8.6%)	△417 —	418 (+85.8%)	91 (+15.2%)
合計	491 (498)	1,999,346 (-11.7%)	1,262,562 (-11.6%)	661,708 (-10.2%)	1,924,960 (-11.0%)	74,397 (-26.4%)	97,836 (-22.7%)	107,437 (+15.3%)

注1: この資料は、地上基幹放送事業者の令和2年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

- 2: 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。
- 3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。
- 4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。
- 5: 前年度比増減率について、前年度がマイナス、前年度プラスから今年度マイナスへ転落の場合は算出できないため、「—」としている。
- 6: コミュニティ放送事業者298社中、当期損益の黒字196社、赤字102社。

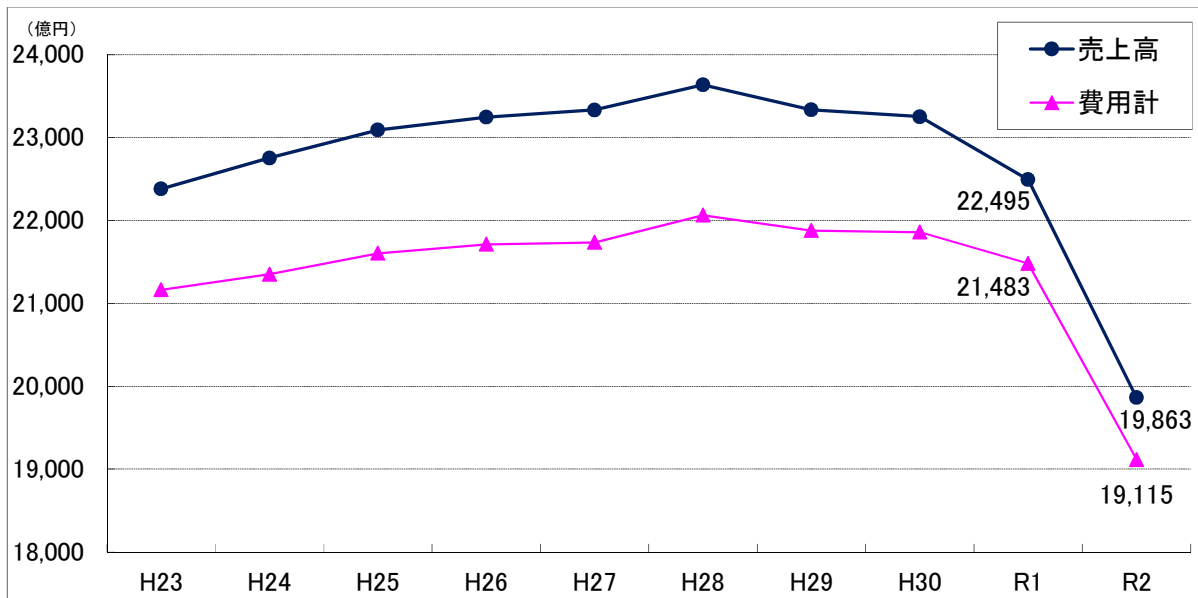
イ 事業別当期損益の黒字社、赤字社(コミュニティ放送を除く。)



※ 193社中、黒字146社(前年度164社)、赤字47社(前年度31社)。

(2) 収支状況の推移(コミュニティ放送を除く。)

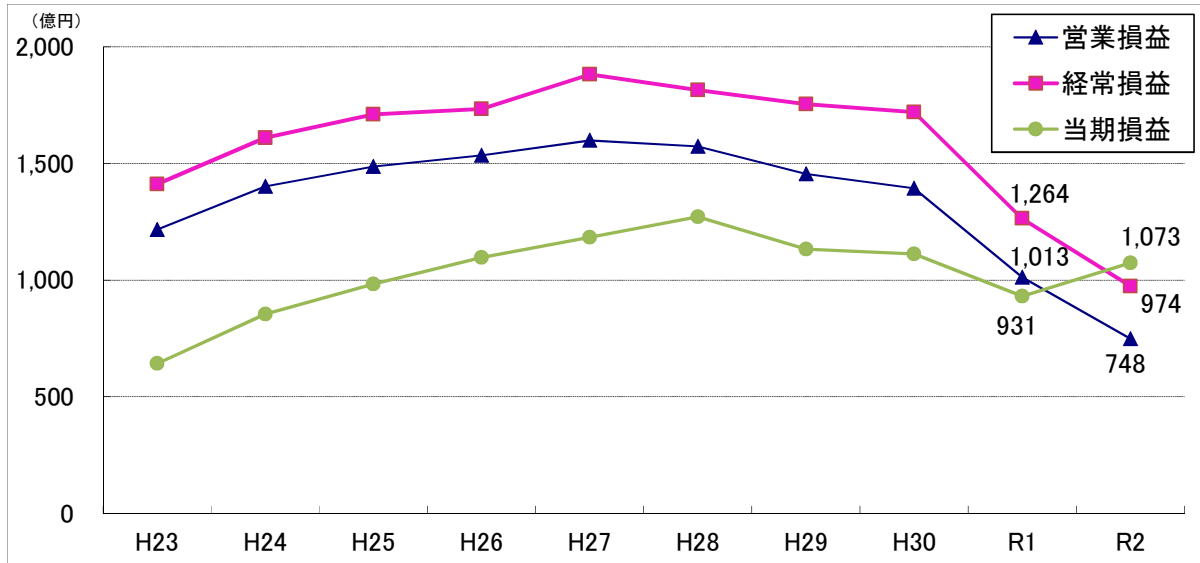
ア 売上高及び費用計の推移



※ 売上高は減少(1兆9,863億円、前年度比11.7%減)。令和元年度よりも売上高が増加した社は2社。

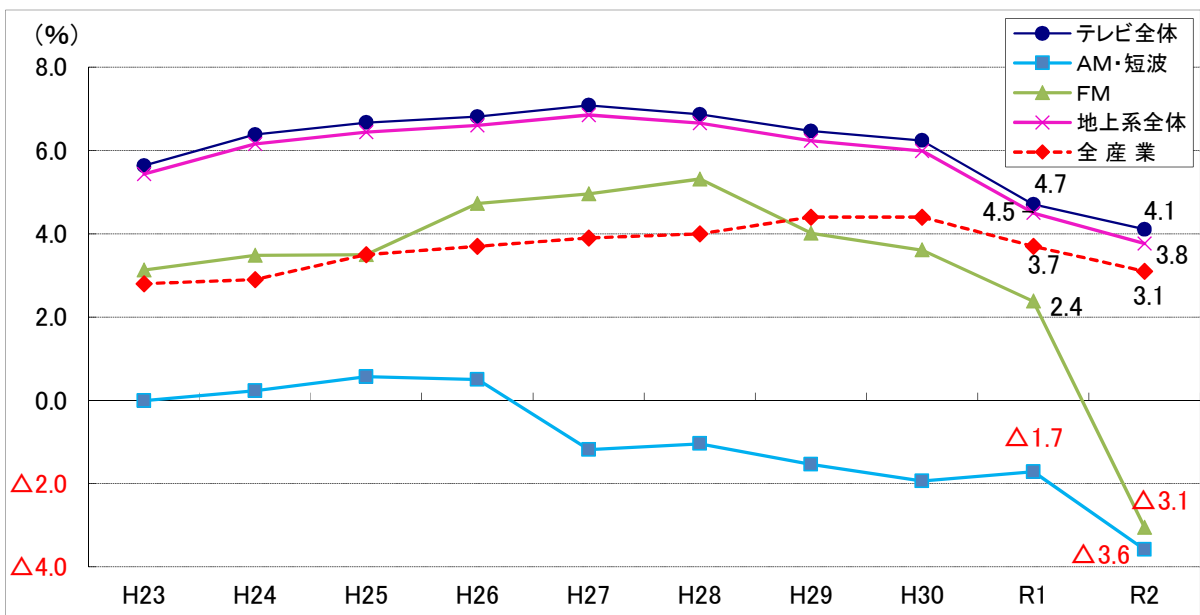
※ 令和2年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は3.9%減(内閣府経済社会総合研究所発表)。
また、令和2年(暦年)の日本の総広告費(株式会社電通調べ)は、9年ぶりの減少(前年比11.2%減)。

イ 営業損益、経常損益及び当期損益の推移（コミュニティ放送を除く。）



※ 営業損益、経常損益はともに減少（前年度比で、営業損益26.1%減、経常損益22.9%減）。当期損益は対前年度比15.3%の増加。

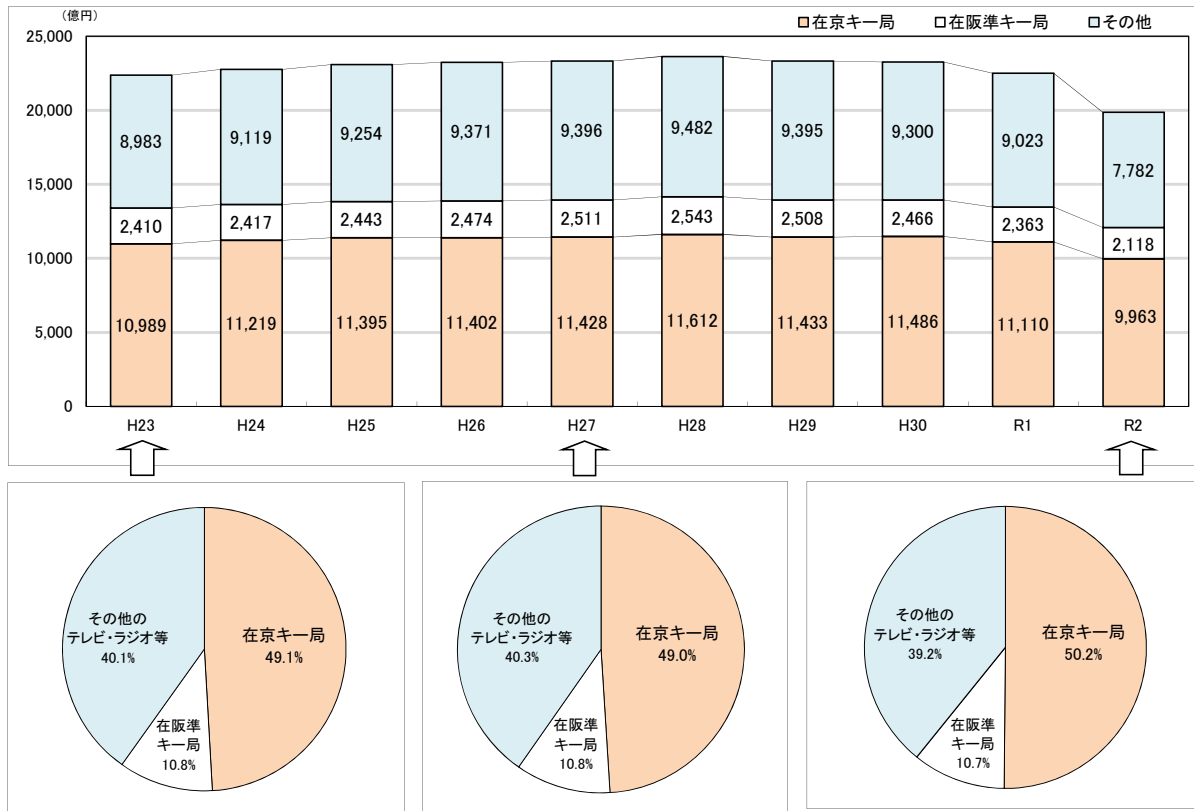
(3) 売上高営業利益率の事業別推移（コミュニティ放送を除く。）



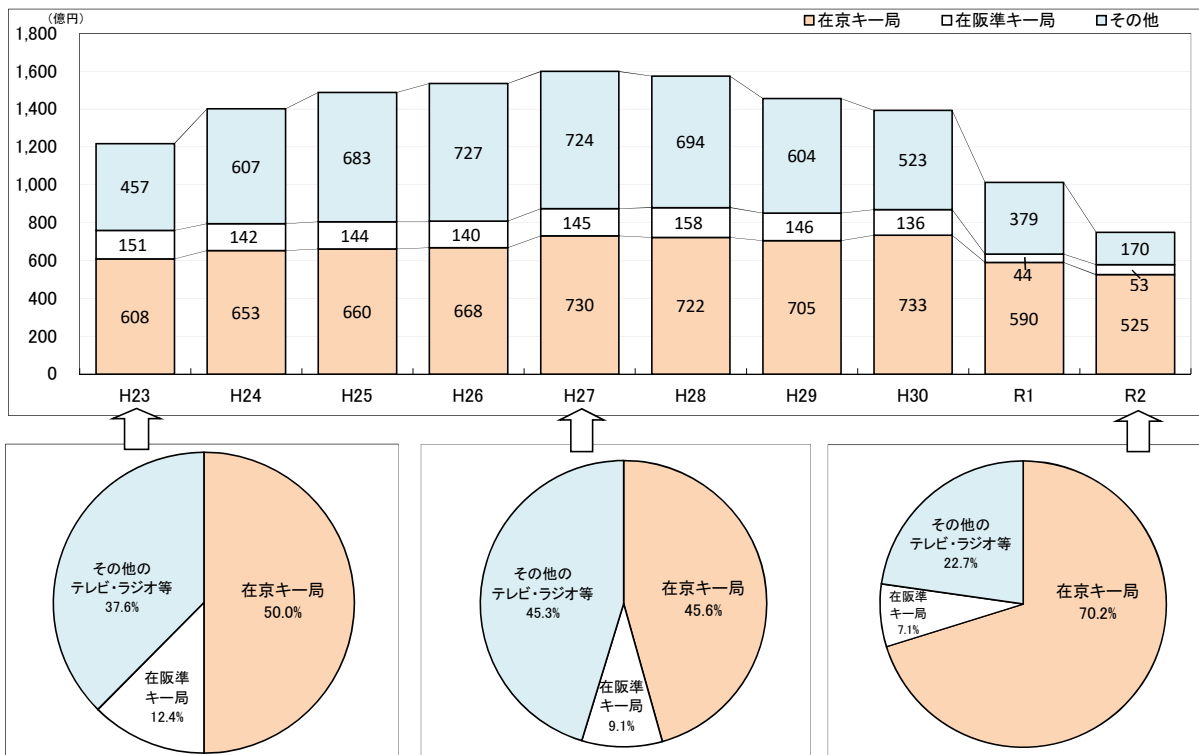
※ 全産業については「年次別法人企業統計調査（令和2年度）」（財務省令和3年9月1日公表）のデータを掲載。

(4) 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移（コミュニティ放送を除く。）

ア 売上高

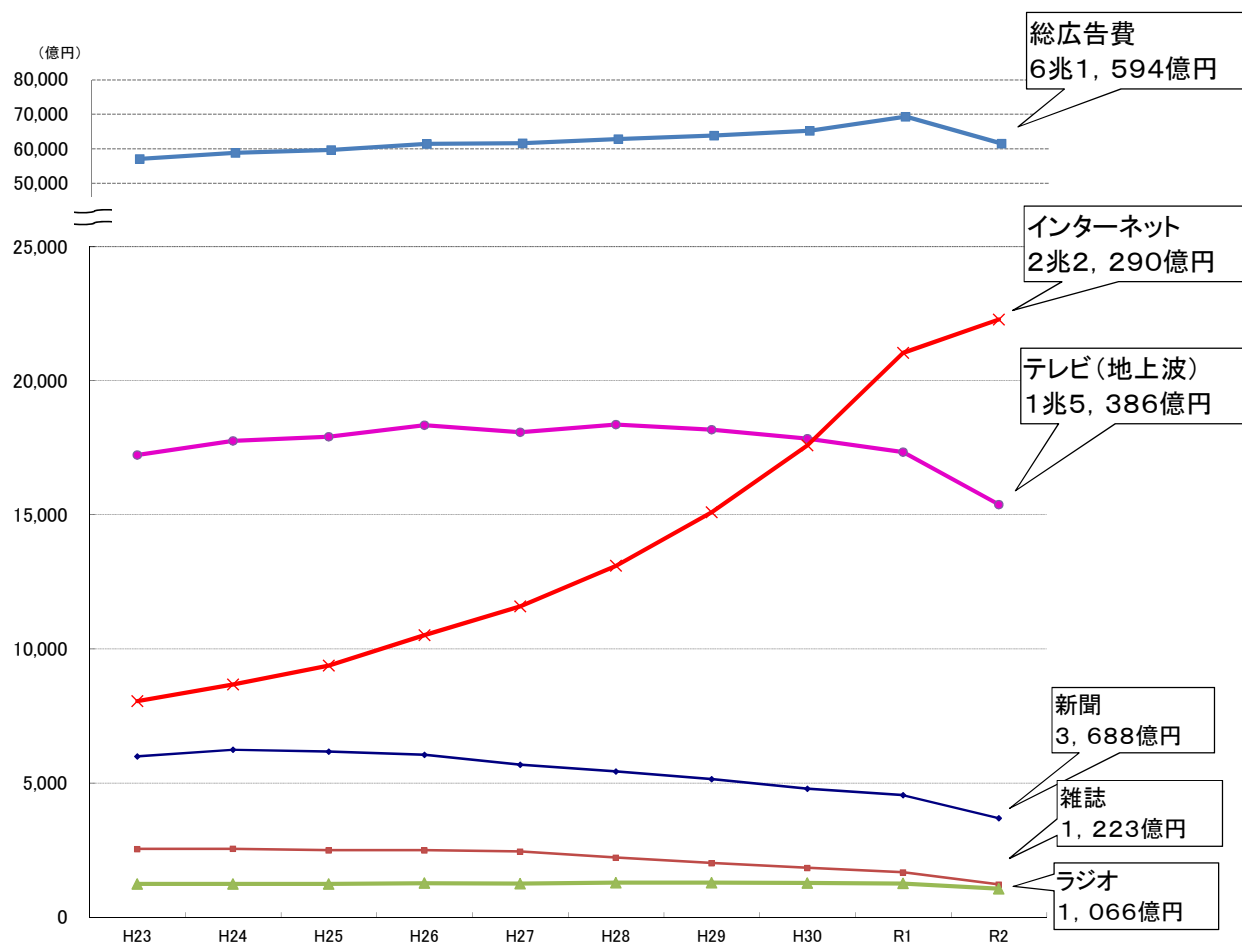


イ 営業損益



【参考】

媒体別広告費の推移



単位: 億円

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
テレビ	17,237	17,757	17,913	18,347	18,088	18,374	18,178	17,848	17,345	15,386
ラジオ	1,247	1,246	1,243	1,272	1,254	1,285	1,290	1,278	1,260	1,066
新聞	5,990	6,242	6,170	6,057	5,679	5,431	5,147	4,784	4,547	3,688
雑誌	2,542	2,551	2,499	2,500	2,443	2,223	2,023	1,841	1,675	1,223
インターネット	8,062	8,680	9,381	10,519	11,594	13,100	15,094	17,589	21,048	22,290
その他	衛星※1	891	1,013	1,110	1,217	1,235	1,283	1,300	1,275	1,173
	PM広告※2	21,127	21,424	21,446	21,610	21,417	21,184	20,875	20,685	22,239
合計	57,096	58,913	59,762	61,522	61,710	62,880	63,907	65,300	69,381	61,594

※1 衛星: 衛星メディア関連広告費。衛星放送、CATVなどに投下された広告。

※2 PM広告: プロモーションメディア広告費。広告販売促進を目的とする短期的な広告(交通広告、折込、ダイレクトメール、イベント・展示・映像等)。

・ グラフ及び表作成に使用した数値は、「2020年 日本の広告費」(株式会社電通)による。

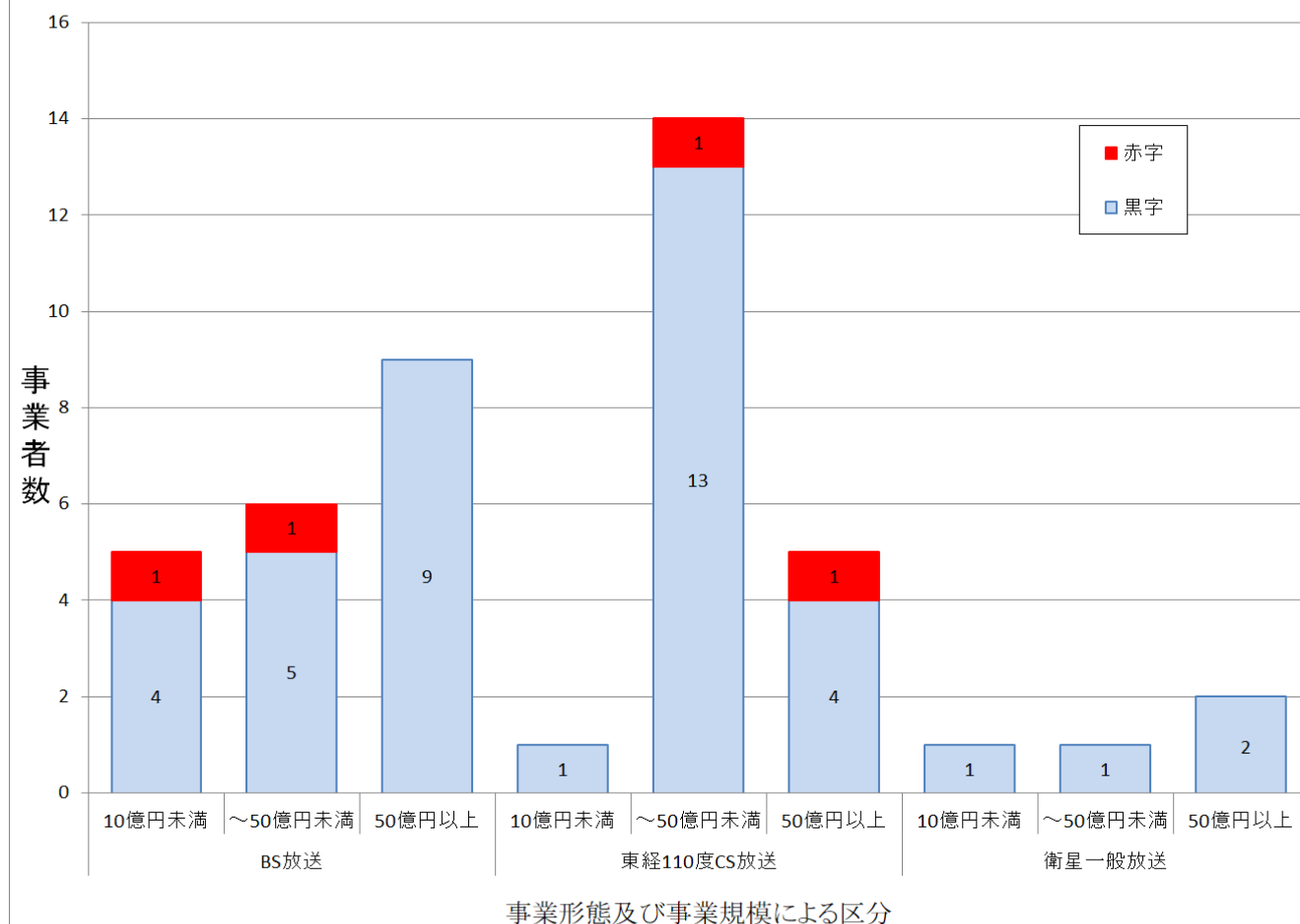
2 衛星系放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数 (前年)			営業収益	営業費用	営業損益	経常損益	当期損益	
					[前年度比増減率]	[前年度比増減率]				
衛星系放送	衛星基幹放送	40 (42)	全事業		293,140	264,558	28,582	29,075	18,175	
					(-8.5%)	(-9.8%)	(+5.5%)			
		衛星放送事業		279,460	253,068	26,392				
				(-6.0%)	(-7.2%)	(+6.7%)				
	BS放送	全事業	20 (22)			208,336	185,371	22,965	23,323	14,273
						(-9.9%)	(-11.5%)	(+5.9%)		
			衛星放送事業		202,307	180,061	22,246			
					(-7.6%)	(-9.0%)	(+6.1%)			
		テレビジョン放送	19 (21)	全事業		204,514	181,911	22,604	22,960	14,051
						(-10.1%)	(-11.6%)	(+4.3%)		
			衛星放送事業		202,135	179,888	22,246			
					(-7.6%)	(-9.0%)	(+6.1%)			
		キー局系BS放送	5 (5)	全事業		75,256	66,800	8,456	8,664	5,888
						(-8.1%)	(-11.0%)	(+23.1%)		
	衛星放送事業		73,543	65,217	8,326					
			(-2.7%)	(-5.4%)	(+26.5%)					
データ放送	1 (1)	全事業		3,822	3,460	362	362	222		
				(-0.9%)	(-9.7%)	(+1348.4%)				
	衛星放送事業		173	173	0					
			(+0.9%)	(+0.9%)	(—)					
東経110度CS放送	20 (20)	全事業		84,804	79,187	5,616	5,753	3,902		
				(-4.9%)	(-5.5%)	(+4.1%)				
	衛星放送事業		77,152	73,007	4,146					
			(-1.7%)	(-2.3%)	(+9.7%)					
衛星一般放送	全事業	4 (4)			176,395	170,936	5,459	6,809	△11,469	
					(-20.1%)	(-15.1%)	(-72.1%)			
		衛星放送事業		59,154	55,043	4,111				
				(-8.9%)	(-8.0%)	(-19.3%)				
	テレビジョン放送	1 (1)	全事業		38,364	36,834	1,529	1,536	990	
					(-11.1%)	(-11.1%)	(-12.8%)			
	衛星放送事業		38,364	36,834	1,529					
			(-11.1%)	(-11.1%)	(-12.8%)					
音声放送	3 (3)	全事業		138,031	134,101	3,930	5,273	△12,459		
				(-22.3%)	(-16.1%)	(-77.9%)				
	衛星放送事業		20,790	18,209	2,582					
			(-4.6%)	(-1.3%)	(-22.8%)					
合計	39 (41)	全事業		469,535	435,494	34,041	35,884	6,706		
				(-13.3%)	(-12.0%)	(-27.0%)				
	衛星放送事業		338,613	308,110	30,503					
			(-6.5%)	(-7.3%)	(+2.2%)					

- 注1: この収支状況は、令和2年度末までに開局した衛星系放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである。(決算期が3月末日以外の事業者についても、令和2年度内の決算期における収支状況を取りまとめている。)
- 2: 平成23年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。
- 3: 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。
- 4: 事業者数は、令和3年3月末日現在のものである。
- 5: BS放送と東経110度CS放送を兼営する事業者が4社存在し、また、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する事業者が1社存在し、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した事業者数と全体の合計事業者数とは一致しない。
- 6: 衛星基幹放送のうちテレビジョン放送の項目について、計上している事業者は令和2年度途中に衛星基幹放送の業務を承継したことから、当該項目の営業収益及び営業費用は、年度途中から集計したものを計上している。
- 7: 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「—」としている。
- 8: 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

事業別形態及び事業規模別にみた衛星放送事業の黒字社、赤字社数(令和2年度)



衛星基幹放送事業の収支状況

(1) BS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
営業収益	129,927	164,876	178,346	200,747	211,790	218,508	218,402	218,122	218,833	202,307
営業費用	115,238	150,930	160,835	179,600	191,871	194,099	193,225	197,853	197,864	180,061
営業損益	14,689	13,946	17,510	21,147	19,919	24,409	25,177	20,269	20,969	22,246

(2) 東経110度CS放送(テレビジョン放送)

(百万円)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
営業収益	59,872	56,333	67,433	76,104	82,150	86,802	77,538	78,918	78,499	77,152
営業費用	58,701	54,137	63,044	70,886	75,277	81,682	71,945	74,219	74,721	73,007
営業損益	1,171	2,196	4,388	5,218	6,874	5,119	5,592	4,699	3,778	4,146

衛星一般放送事業の収支状況

衛星一般放送(テレビジョン放送及び音声放送)

(百万円)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
営業収益	259,219	229,665	203,337	89,230	86,913	41,023	73,764	64,892	64,950	59,154
営業費用	234,934	207,578	185,161	83,781	81,861	36,445	69,120	59,568	59,854	55,043
営業損益	24,285	22,087	18,176	5,449	5,053	4,577	4,644	5,325	5,096	4,111

3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		274 (274)	1,577,137	1,402,648	174,489	171,977	115,069
			(+4.6%)	(+3.4%)	(+15.0%)	(+14.8%)	(+13.6%)
	うちケーブルテレビ事業		500,632	448,814	51,818		
			(-0.0%)	(-1.5%)	(+14.7%)		

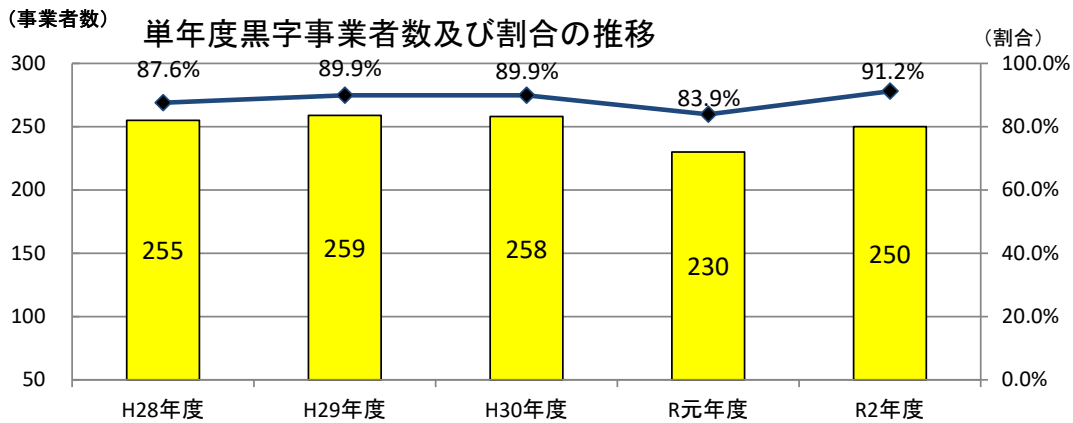
注1: 対象は、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者(営利法人に限る。)のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者274社。

2: この資料は、令和2年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者(同時再放送のみを行う届出一般放送事業者を除く。)の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。

図3-1. 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 274社中250社(91.2%)が単年度黒字を計上。

図3-2. ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

